

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	林道管理事業			事業コード	1752
所属コード	155000	課等名	[玉山] 建設課	係名	建設グループ
課長名	水澤 豊彦	担当者名	米田 豊	内線番号	4400-231
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 2 項 2 目 林道管理事業 (001 - 01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明/年度	
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

市道同様の役割もある林道の除雪を行い、交通の確保を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市道同様に生活道路の役割のある林道の除雪を行い、交通の確保を図る必要があったため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

除雪業者や機械、人員の確保が厳しい状況になってきている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市道同様の役割を有する林道。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 林道路線数	本	2	2	2	3	3
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

除雪

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 林道除雪路線数	本	2	2	2	3	3
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

除雪の実施により交通機能を確保し、利用者の利用安全性、快適性を維持し、生活環境を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 除雪延長	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	km	2	2	2	3	3
B 除雪率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	243	294	280	300	279
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	243	294	280	300	279
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	280	280	280	280	280
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	1,443	1,494	1,480	1,500	1,479
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

交通を確保することで、生活環境の確保に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市が管理する施設であり、維持すべきものである。

③ 対象の妥当性

市が管理する施設である。

④ 廃止・休止の影響

冬期間の交通機能が低下し、生活道路としての機能や林業活動に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

成果として維持することが目標であるため、向上の余地はない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者は、いない。

(4) 効率性評価

十分な除雪対応が難しい現状では、事業費削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	農林業の振興	コード	21
	小施策 (推進項目)	生産基盤の整備	コード	2

(2) 改革改善の方向性

機械や除雪体制の整備により効率化を図る。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

機械の増強や人員確保及び玉山区制終了後の事務事業の継承。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・ 生活道路となっている林道の除雪を行った。
- ・ 除雪機械の計画的な更新・増強を進めることとオペレーターの確保が必要である。